

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 アマダ 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <https://www.amada.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山梨 貴昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三輪 和彦 (TEL) 0463-96-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	403,500	10.3	56,507	13.3	58,066	17.1	40,828	18.6	40,638	19.0
2023年3月期	365,687	17.0	49,867	29.4	49,608	22.5	34,431	23.0	34,158	23.0

(注) 包括利益 2024年3月期 63,675百万円 (60.6%) 2023年3月期 39,641百万円 (Δ10.9%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	118.95	—	7.9	8.7	14.0
2023年3月期	98.25	—	6.9	7.9	13.6

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 222百万円 2023年3月期 225百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	681,053	534,396	529,661	77.8	1,584.10
2023年3月期	647,562	508,521	504,127	77.8	1,450.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	47,595	Δ15,188	Δ38,145	93,420
2023年3月期	24,949	Δ13,323	Δ20,392	98,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00	16,687	48.9	3.4
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	20,267	50.4	4.0
2025年3月期 (予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		50.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	415,000	2.8	59,000	4.4	41,000	0.9	円 銭 122.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	341,115,217株	2023年3月期	359,115,217株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,754,816株	2023年3月期	11,458,462株
② 期末自己株式数	2024年3月期	341,635,165株	2023年3月期	347,658,299株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	192,419	4.9	20,598	△10.8	40,659	△0.3	33,241	4.7
2023年3月期	183,433	19.0	23,095	45.0	40,801	59.5	31,763	74.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	97.30		—					
2023年3月期	91.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	436,870	368,589	84.4	1,102.37
2023年3月期	443,867	372,649	84.0	1,071.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 368,589百万円 2023年3月期 372,649百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要性がある会計方針)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	21
受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、世界的なインフレ進行と欧米での急速な利上げ、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や中東情勢の緊迫といった地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況にあります。地政学・地経学リスク等を起点とするサプライチェーンの再構築により設備投資需要が喚起され、人手不足やエネルギー価格の高騰、環境配慮への対応措置として、当社グループの省電力化・自動化・高生産性商品への設備投資需要が底堅く推移しました。このような中、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、資材調達及び生産活動の正常化に伴い受注残の消化が進んだこともあり、売上収益403,500百万円（前期比10.3%増）となりました。このうち国内は149,024百万円（前期比5.1%増）であり、海外は254,476百万円（前期比13.6%増）でした。

営業利益は、資材費の継続的な上昇と賃上げによる人件費増加の影響を受けましたが、製造原価の低減や販売価格の改善に加え、為替が円安に推移したこともあり、56,507百万円（前期比13.3%増）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は40,638百万円（前年同期比19.0%増）でした。

これにより、売上収益・営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益は、いずれも過去最高を更新しました。

事業別・地域別の概況については、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	301,371	82.4	334,617	82.9	11.0
(板金部門)	(270,461)	(74.0)	(300,464)	(74.5)	(11.1)
(微細溶接部門)	(30,910)	(8.4)	(34,152)	(8.4)	(10.5)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	41,513	—	48,430	—	16.7
金属工作機械事業					
売上収益	63,028	17.2	67,582	16.8	7.2
(切削・研削盤部門)	(43,552)	(11.9)	(47,150)	(11.7)	(8.3)
(プレス部門)	(19,476)	(5.3)	(20,431)	(5.1)	(4.9)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	7,632	—	7,353	—	△3.6
その他(注)					
売上収益	1,286	0.4	1,301	0.3	1.1
営業利益	721	—	722	—	0.2
調整額					
売上収益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	365,687	100.0	403,500	100.0	10.3
営業利益	49,867	—	56,507	—	13.3

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

① 金属加工機械事業

売上収益は334,617百万円（前期比11.0%増）、営業利益は48,430百万円（前期比16.7%増）となりました。

<板金部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	101,408	37.5	105,393	35.1	3.9
海 外	169,052	62.5	195,070	64.9	15.4
(北米)	(76,766)	(28.4)	(89,409)	(29.8)	(16.5)
(欧州)	(57,155)	(21.1)	(68,855)	(22.9)	(20.5)
(アジア他)	(35,130)	(13.0)	(36,805)	(12.2)	(4.8)
合 計	270,461	100.0	300,464	100.0	11.1

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。（以下の表も同様。）

なお、当連結会計年度における板金部門の地域別の経営環境は以下のとおりです。

日本：資材価格の高騰と賃上げに伴う経費の増加により、多くの中小企業において省人化を主とした更新投資に留まる傾向にある中、電子機器等精密板金関連は軟調に推移したものの、物流倉庫等の建設需要の高まりから、サッシやエレベータといった建設設備関連による設備投資が好調に推移しました。また、政府からの補助金も下支えとなったことから、売上収益は105,393百万円（前期比3.9%増）となりました。

北米：米国ではインフレの粘着性が強いことから利下げが先送りされているものの、公共投資を中心に経済環境は引き続き堅調であり、人手不足を背景とした自動化商品への需要が継続しております。カナダもインフレ圧力の根強さから金融引き締めが継続しておりますが、エネルギー関連や農業関連の設備投資が好調に推移しました。その結果、売上収益は89,409百万円（前期比16.5%増）となりました。

欧州：欧州においても、金融引き締めが継続されており、ユーロ圏の製造業は足踏みの状態が続いておりますが、設備投資需要に底入れの兆しがみられつつあります。国別では各業種とも安定した設備投資が続いている英国やフランス、自動化の設備投資が進むイタリアのほか、大型案件の売上があった東欧等が堅調に推移し、売上収益は68,855百万円（前期比20.5%増）となりました。

アジア他：一部の地域では景気の持ち直しがみられた一方で、中国においては回復の兆しが見えず、また中国への輸出依存度の高いASEANを中心に苦しい局面が続くなど、国・地域によって跛行性がみられました。そのような中、政府補助金の下支えを受けて製造回帰が生じたオセアニア、エレベータや配電盤などで需要が進んだ台湾等において堅調に推移しました。その結果、売上収益は36,805百万円（前期比4.8%増）となりました。

<微細溶接部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	5,549	18.0	6,126	17.9	10.4
海 外	25,360	82.0	28,026	82.1	10.5
(北米)	(7,700)	(24.9)	(11,189)	(32.8)	(45.3)
(欧州)	(6,217)	(20.1)	(6,622)	(19.4)	(6.5)
(アジア他)	(11,442)	(37.0)	(10,214)	(29.9)	(△10.7)
合 計	30,910	100.0	34,152	100.0	10.5

国内では、自動車電装品や電子部品等が堅調に推移しました。海外では、米国において航空宇宙関連、韓国で車載電池関連の需要が進んだほか、自動車電装品等が伸びたインドも堅調に推移しました。

② 金属工作機械事業

売上収益は67,582百万円（前期比7.2%増）、営業利益は7,353百万円（前期比3.6%減）となりました。

<切削・研削盤部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	18,458	42.4	20,707	43.9	12.2
海 外	25,094	57.6	26,443	56.1	5.4
合 計	43,552	100.0	47,150	100.0	8.3

世界各地におけるインフレや金利上昇の影響により、住宅や建築関連の低迷が続いておりますが、各国で人手不足による省人化を目的とした自動化に対するニーズは続いており、国内では建設設備関連の需要が増加しました。また、デジタルプロファイリング研削盤が売上に寄与しました。

<プレス部門>

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	15,088	77.5	15,511	75.9	2.8
海 外	4,387	22.5	4,920	24.1	12.1
合 計	19,476	100.0	20,431	100.0	4.9

国内では、自動車関連についてEVシフト計画への見直し等の影響から、設備投資を先送りにされるお客様が多くみられました。また、海外においても金利の高止まりやインフレにより先行き不透明な経済状況にありますが、中国ではEV関連が堅調に推移しました。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	141,769	38.8	149,024	36.9	5.1
海 外	223,918	61.2	254,476	63.1	13.6
(北米)	(96,260)	(26.3)	(113,112)	(28.0)	(17.5)
(欧州)	(71,840)	(19.6)	(84,688)	(21.0)	(17.9)
(アジア他)	(55,817)	(15.3)	(56,674)	(14.1)	(1.5)
合 計	365,687	100.0	403,500	100.0	10.3

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)	増減
流動資産 (百万円)	398,716	429,309	30,593
非流動資産 (百万円)	248,846	251,743	2,897
総資産 (百万円)	647,562	681,053	33,490
負債 (百万円)	139,041	146,656	7,615
資本 (百万円)	508,521	534,396	25,875
親会社所有者帰属持分比率	77.8%	77.8%	△0.0%pt

当連結会計年度末の総資産は、為替変動の影響を受け、前連結会計年度末と比べ33,490百万円増加し、681,053百万円となりました。流動資産は、主に部材調達の正常化に伴い、期央から生産調整を進めたものの、棚卸資産が増加したことや、第4四半期として過去最高の売上収益を得たことから期末営業債権が増加し、30,593百万円増加の429,309百万円となり、非流動資産は主に設備投資による有形固定資産の増加等により2,897百万円増加の251,743百万円となりました。

負債も為替変動の影響を受けました。主に借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ7,615百万円増の146,656百万円となりました。また資本については、利益剰余金の増加や円安による在外営業活動体の換算差額の増加により25,875百万円増加の534,396百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と同じ77.8%に止まりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの区別状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、税引前利益58,066百万円、減価償却費及び償却費18,450百万円、主な減少要因は営業債権及びその他の債権の増加4,063百万円、営業債務及びその他の債務の減少2,961百万円、法人所得税の支払額21,845百万円でした。その結果、47,595百万円の収入（前連結会計年度比22,645百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、有形固定資産・無形資産の取得による支出16,046百万円でした。その結果、15,188百万円の支出（前連結会計年度比1,865百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、配当金の支払額17,570百万円、自己株式の取得による支出20,004百万円でした。その結果、38,145百万円の支出（前連結会計年度比17,753百万円の支出増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5,135百万円減の93,420百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	78.1	77.8	77.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	61.3	66.5	84.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	28.1	60.2	39.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	391.5	112.9	163.1

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、金融引き締め長期化、中東・ウクライナ情勢の緊迫化や為替動向など注視していく必要はあるものの、物価高の鈍化から景気の底堅さにつながり、特に製造回帰の進む米国が牽引する形で緩やかな世界経済の成長を見込みます。

このような状況の中、次期の当社グループの業績については、引き続き高い水準にある受注残高や新商品による需要の取込みに加え、製造業全般において省エネや省人化対策への設備投資意欲が継続する背景から、現時点では次のとおり、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益について3期連続で過去最高の更新を見込んでおります。

(2025年3月期の連結業績見通し)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減
売上収益	403,500百万円	415,000百万円	(前期比 2.8%)
営業利益	56,507百万円	59,000百万円	(前期比 4.4%)
当期利益	40,638百万円	41,000百万円	(前期比 0.9%)

(注) 1. 主要な為替レートは、1米ドル=145.00円、1ユーロ=155.00円を前提としております。

2. 上記の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の期末配当金)

当期の期末配当金につきましては、連結配当性向50%を目安に、DOE 3%～4%程度の範囲内で年間の配当額を決定しておりますので、公表比3円増配となる1株当たり35円、中間配当金と合わせまして1株当たり合計60円を予定しております。

(次期及び次期以降の配当及び利益配分の基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付けております。株主還元につきましては、連結配当性向50%を目安に、DOE 3%～4%程度の範囲内で年間の配当額を決定し、かつ、各年度のキャッシュ・フローの状況及びバランスシートから捻出した資金・利益水準・投資計画・財務体質の健全性維持などを考慮した上で、余剰資金を活用した自己株式の取得を継続的、かつ段階的に実施する方針です。

次期の配当につきましては、この方針に基づき連結配当性向50%を目安に、1株当たり年間配当金62円（中間配当金31円、期末配当金31円）とさせていただきます。

当期及び次期の配当については以下のとおりです。

	中間配当	期末配当	通期配当	連結配当性向
当期	25円	35円	60円	50.4%
次期(予定)	31円	31円	62円	50.6%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準（以下、「IFRS会計基準」という）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,556	93,420
営業債権及びその他の債権	130,319	145,686
棚卸資産	134,536	146,587
その他の金融資産	24,937	32,994
その他の流動資産	10,367	10,621
流動資産合計	398,716	429,309
非流動資産		
有形固定資産	176,668	183,700
のれん	6,426	6,781
無形資産	11,810	12,610
持分法で会計処理されている 投資	702	919
その他の金融資産	32,656	25,868
繰延税金資産	11,124	12,388
その他の非流動資産	9,457	9,475
非流動資産合計	248,846	251,743
資産合計	647,562	681,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,972	63,800
借入金	4,657	8,236
未払法人所得税	10,595	8,069
その他の金融負債	3,355	3,651
引当金	1,877	2,104
その他の流動負債	37,555	42,484
流動負債合計	121,013	128,346
非流動負債		
借入金	667	—
その他の金融負債	10,300	10,945
退職給付に係る負債	3,058	3,374
引当金	7	8
繰延税金負債	933	995
その他の非流動負債	3,061	2,987
非流動負債合計	18,028	18,310
負債合計	139,041	146,656
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,883	120,536
利益剰余金	288,300	311,076
自己株式	△12,099	△8,760
その他の資本の構成要素	29,273	52,039
親会社の所有者に帰属する 持分合計	504,127	529,661
非支配持分	4,393	4,735
資本合計	508,521	534,396
負債及び資本合計	647,562	681,053

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	365,687	403,500
売上原価	△206,332	△228,319
売上総利益	159,355	175,181
販売費及び一般管理費	△109,790	△119,191
その他の収益	1,369	1,963
その他の費用	△1,067	△1,445
営業利益	49,867	56,507
金融収益	2,894	5,763
金融費用	△3,378	△4,425
持分法による投資利益	225	222
税引前利益	49,608	58,066
法人所得税費用	△15,177	△17,238
当期利益	34,431	40,828
当期利益の帰属		
親会社の所有者	34,158	40,638
非支配持分	272	190
当期利益	34,431	40,828
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	98.25	118.95
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	34,431	40,828
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	23	△258
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△4,716	36
項目合計	△4,692	△221
純損益にその後振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,905	23,059
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	△6	2
持分法によるその他の包括利益	4	6
項目合計	9,903	23,067
その他の包括利益合計	5,210	22,846
当期包括利益	39,641	63,675
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,291	63,145
非支配持分	349	529
当期包括利益	39,641	63,675

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外 活動体 の 換算差額	業 務 の 持 分 法 に よ る 其 他 の 包 括 利 益	持 分 法 に よ る 其 他 の 包 括 利 益				
2022年4月1日 残高	54,768	143,883	269,067	△12,095	—	6,101	18,052	9	24,164	479,788	4,246	484,034	
当期利益	—	—	34,158	—	—	—	—	—	—	34,158	272	34,431	
その他の 包括利益	—	—	—	—	23	△4,723	9,828	4	5,133	5,133	77	5,210	
当期包括利益	—	—	34,158	—	23	△4,723	9,828	4	5,133	39,291	349	39,641	
配当金	—	—	△14,949	—	—	—	—	—	—	△14,949	△202	△15,151	
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—	—	—	—	△3	—	△3	
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	23	—	△23	—	—	—	△23	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	—	0	△14,925	△3	△23	—	—	—	△23	△14,952	△202	△15,154	
2023年3月31日 残高	54,768	143,883	288,300	△12,099	—	1,378	27,881	13	29,273	504,127	4,393	508,521	

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在 外 活 動 体 の 換 算 差 額	業 務 差 額				
2023年4月1日 残高	54,768	143,883	288,300	△12,099	—	1,378	27,881	13	29,273	504,127	4,393	508,521
当期利益	—	—	40,638	—	—	—	—	—	—	40,638	190	40,828
その他の 包括利益	—	—	—	—	△258	40	22,719	6	22,507	22,507	338	22,846
当期包括利益	—	—	40,638	—	△258	40	22,719	6	22,507	63,145	529	63,675
配当金	—	—	△17,603	—	—	—	—	—	—	△17,603	△187	△17,791
自己株式の取得	—	△3	—	△20,004	—	—	—	—	—	△20,008	—	△20,008
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△23,343	—	23,343	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	△258	—	258	—	—	—	258	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△23,347	△17,861	3,338	258	—	—	—	258	△37,611	△187	△37,799
2024年3月31日 残高	54,768	120,536	311,076	△8,760	—	1,418	50,600	20	52,039	529,661	4,735	534,396

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,608	58,066
減価償却費及び償却費	17,623	18,450
金融収益及び金融費用	2,264	2,693
持分法による投資利益	△225	△222
固定資産除売却損益	497	△511
棚卸資産の増減	△28,870	△1,885
営業債権及びその他の債権の増減	△1,791	△4,063
営業債務及びその他の債務の増減	3,054	△2,961
退職給付に係る負債の増減	△271	76
引当金の増減	△283	51
その他	△1,357	△1,211
小計	40,248	68,482
利息の受取額	863	1,211
配当金の受取額	105	37
利息の支払額	△220	△291
法人所得税の支払額	△16,045	△21,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,949	47,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△10,003	△2,356
有価証券の取得による支出	△24,000	△19,000
有価証券の売却及び償還による収入	33,500	15,001
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,925	6,128
有形固定資産の取得による支出	△20,448	△11,025
有形固定資産の売却による収入	741	559
無形資産の取得による支出	△4,501	△5,020
その他	△536	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,323	△15,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	338	2,610
短期借入れの返済による支出	—	△2,610
短期借入金の純増減額	△54	4,049
長期借入れによる収入	18	—
長期借入れの返済による支出	△2,715	△1,942
リース負債の返済による支出	△2,852	△2,489
自己株式の取得による支出	△3	△20,004
配当金の支払額	△14,920	△17,570
非支配持分への配当金の支払額	△202	△187
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,392	△38,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	602
現金及び現金同等物の増減額	△8,235	△5,135
現金及び現金同等物の期首残高	106,791	98,556
現金及び現金同等物の期末残高	98,556	93,420

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(法人所得税(改訂)の適用)

当社グループは、当連結会計年度より「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」(以下、「IAS第12号(改訂)」という。)を適用しております。

当社グループは、IAS第12号(改訂)に定める例外規定を適用して、第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を行っておりません。

なお、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社及び株式会社アマダウエルドテックが、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシナリー及び株式会社アマダプレスシステムが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表の会計方針」と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	301,371	63,028	1,286	365,687	—	365,687
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	301,371	63,028	1,286	365,687	—	365,687
セグメント利益	41,513	7,632	721	49,867	—	49,867
金融収益						2,894
金融費用						△3,378
持分法による投資利益						225
税引前利益						49,608
セグメント資産	456,447	73,475	9,259	539,182	108,379	647,562

(その他の項目)

減価償却費及び償却費	14,182	2,136	2	16,320	1,302	17,623
持分法で会計処理されて いる投資	591	111	—	702	—	702
有形固定資産及び無形資産 の増加額	23,146	1,621	—	24,767	1,164	25,931

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額108,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額1,164百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	334,617	67,582	1,301	403,500	—	403,500
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	334,617	67,582	1,301	403,500	—	403,500
セグメント利益	48,430	7,353	722	56,507	—	56,507
金融収益						5,763
金融費用						△4,425
持分法による投資利益						222
税引前利益						58,066
セグメント資産	489,342	77,764	9,140	576,248	104,805	681,053

(その他の項目)

減価償却費及び償却費	14,804	2,340	4	17,150	1,300	18,450
持分法で会計処理されて いる投資	776	142	—	919	—	919
有形固定資産及び無形資産 の増加額	15,627	2,367	—	17,995	52	18,048

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額104,805百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額52百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
金属加工機械事業		
板金部門	270,461	300,464
微細溶接部門	30,910	34,152
金属工作機械事業		
切削・研削盤部門	43,552	47,150
プレス部門	19,476	20,431
その他	1,286	1,301
合計	365,687	403,500

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	日本	141,769
北米	96,260	113,112
欧州	71,840	84,688
中国	15,502	13,296
アジア他	40,315	43,378
合計	365,687	403,500

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	日本	142,177
北米	26,145	28,301
欧州	21,045	25,187
中国	7,001	6,559
アジア他	7,793	8,438
合計	204,162	212,392

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	34,158	40,638
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	34,158	40,638
期中平均普通株式数	347,658,299株	341,635,165株
基本的1株当たり当期利益	98.25円	118.95円

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社アマダウエルドテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2024年4月1日付で吸収合併しております。

取引の概要

(1) 合併の目的

当社は、2013年3月にミヤチテクノス株式会社（現 株式会社アマダウエルドテック）の株式を公開買付けにより取得し、当社グループの傘下に収めました。以後、当社の溶接部門及びグループ内の各社と連携しながら、レーザー溶接機器をはじめとする微細溶接・加工ソリューションを提供し、事業拡大を進めてまいりました。

この度、グループ内のレーザー技術を結集し、新領域への展開を含めたレーザー・溶接事業の更なる拡大を進めるには、当社に事業統合することが必要と判断したため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称： 株式会社アマダウエルドテック

事業の内容： 金属加工機械（微細溶接商品）の開発、製造、販売、サービス

(3) 合併の日程

合併承認取締役会 2023年11月9日

合併契約締結 2023年11月9日

合併日（効力発生日） 2024年4月1日

※なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づき、株式会社アマダウエルドテックにおいては同法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易合併及び略式合併の手続きにより行っております。

(4) 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社アマダウエルドテックを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 合併に係る割当の内容

完全子会社との合併であり、当社の新株式の発行及び資本金の増加並びに株式会社アマダワールドテックの株式に対する金銭等の交付は行いません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	株式会社アマダ
資本金	54,768百万円
事業内容	①金属加工機械等の開発・製造・販売・サービス ②アマダグループ各社の株式又は持分を所有することによる当該会社等の事業活動の支配又は管理

(7) 業績に与える影響

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

(自己株式の取得・消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

純資産の増加を抑制し資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行により、株主還元の充実を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	18,000,000株（上限） （自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 5.4%）
(3) 株式の取得価額の総額	200億円（上限）
(4) 取得期間	2024年6月1日～2025年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2.により取得する自己株式の全数
(3) 消却予定日	2025年3月31日

(ご参考) 2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	: 334,360,401株
自己株式数	: 6,754,816株

4. その他

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)				当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	288,522	73.0	130,596	75.9	284,520	74.6	122,656	76.8
微細溶接部門	34,225	8.7	13,700	7.9	32,890	8.6	13,676	8.6
切削・研削盤部門	51,148	13.0	17,609	10.2	43,226	11.4	14,180	8.9
プレス部門	19,625	5.0	10,246	6.0	19,343	5.1	9,174	5.7
その他	1,286	0.3	—	—	1,301	0.3	—	—
合計	394,808	100.0	172,152	100.0	381,281	100.0	159,688	100.0

2. 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	270,461	74.0	300,464	74.5
微細溶接部門	30,910	8.4	34,152	8.4
切削・研削盤部門	43,552	11.9	47,150	11.7
プレス部門	19,476	5.3	20,431	5.1
その他	1,286	0.4	1,301	0.3
合計	365,687	100.0	403,500	100.0